

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
11112	家庭・婦人・父子相談事業	こども家庭部	子育て支援課	2
11112	SNS子ども子育て相談窓口事業(DV・ひとり親相談分)	こども家庭部	子育て支援課	3
11112	子育て短期支援事業	こども家庭部	子育て支援課	4
11113	ファミリー・サポート・センター運営等事業	こども家庭部	子育て支援課	5
11131	母子父子寡婦福祉貸付事業(特別会計)	こども家庭部	子育て支援課	6
11131	母子生活支援施設事業	こども家庭部	子育て支援課	7
11131	ひとり親家庭等自立支援事業	こども家庭部	子育て支援課	8
11132	ひとり親家庭医療助成事業	こども家庭部	子育て支援課	9
11132	災害遺児支援事業	こども家庭部	子育て支援課	10
11132	子育て応援券交付事業	こども家庭部	子育て支援課	11
11132	助産施設事業	こども家庭部	子育て支援課	12
11132	松山市子育て応援金給付事業	こども家庭部	子育て支援課	13
11132	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	こども家庭部	子育て支援課	14
11132	子ども医療助成事業	こども家庭部	子育て支援課	15
11132	低所得世帯こども加算給付金給付事業	こども家庭部	子育て支援課	16
11132	出産世帯応援事業	こども家庭部	子育て支援課	17
11132	出産世帯奨学金返還支援事業	こども家庭部	子育て支援課	18

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	ひとり親福祉担当	連絡先	948-6749	
部長等名	井出 修敏	課等長名	巻田 直樹	リーダー	上岡 加奈	担当	白石 京子	柴田 真衣

1.事業概要【Plan】

事業名	家庭・婦人・父子相談事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
11112							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		—	—	—	—	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠法令	厚生事務次官通達(厚生省発児92号(家庭児童相談室設置要綱)、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律第11条、配偶者暴力防止法第4条)				
取組みの柱	子育てに関する課題を抱える家庭へのきめ細かな対応						
目的・背景	・家庭内の人間関係、こどもの養育・しつけや虐待問題などの相談に応じ、関係機関を紹介するとともに、必要な指導を行う。 ・DVをはじめ、女性の様々な悩みについて相談に応じ、要保護女性の早期発見に努め、関係機関を紹介するとともに、必要な指導を行う。 ・父子が抱えている様々な悩みについて相談に応じ、関係機関を紹介するとともに、必要な指導を行う。 ・厚生事務次官通達「家庭児童相談室設置運営について」に基づき、家庭での児童の養育・教育・人間関係などの児童福祉全般に関する相談を実施。						
対象・内容	女性や父子家庭、一般家庭の方で、家庭内の人間関係やこどもの養育・しつけ、虐待問題などの様々な悩みを抱えている者を対象 ・女性相談 DVに悩んでいる女性や、保護を必要としている女性、その他女性の様々な悩みについて相談に応じ、必要な助言や支援等を行っている。 ・父子相談・家庭相談 父子家庭の方、一般家庭の方が抱えているこどもの養育、しつけや教育問題、家庭内の人間関係などの様々な悩みについて相談に応じ、必要な助言や支援を行っている。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	職員人件費		14,332
予算 (千円)	事業費計	14,062	13,785	15,952			普通旅費	市内旅費	73
	国費・県費	3,632	3,632	4,676					
	市債								
	その他								
	一般財源	10,430	10,153	11,276				16	
決算 (千円)	事業費計	13,431	14,434			主な 取組 内容 【R5】	・家庭相談 ・婦人相談 ・父子相談		
	国費・県費	4,173	4,595						
	市債								
	その他								
	一般財源	9,258	9,839						
	(執行率)	96%	105%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項	給与改定のため。		
	その他	4.1	4.1	4.1					
	合計	4.4	4.4	4.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	研修参加回数		目標	15	16	17	17	集合形式だけでなくオンラインでの研修開催が増えたため、参加がしやすく、受講する機会が増加した。	
			実績	15	17				
	現状維持	回	達成率	100.0%	106.3%				
成果指標	相談件数		目標	3,000	3,000	3,000	3,000	窓口も広く周知されるようになり、一定の相談が寄せられるようになっている。	
			実績	2,728	3,354				
	現状維持	件	達成率	90.9%	111.8%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市民からの相談に対し、適切な情報提供を行うとともに、必要に応じて関係機関への繋ぎや同行等を行い、必要なサービスの提供を行っている。 個々の相談員が相談対応の技術を上げるために研修会にも参加しており、知識の向上を図ることでさらなる市民サービスの向上を目指している。							
課題	女性相談及び児童の教育等の児童福祉全般にわたる相談事業で、近年は配偶者からの暴力に関する相談内容が多様化している。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	R6年4月～困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が施行されたため、事業の取り組み方針等の見直しを検討する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418	
部長等名	井出 修敏	課等長名	巻田 直樹	リーダー	上岡 加奈	担当	越智 正温	白石 京子

1.事業概要【Plan】

事業名	SNS子ども子育て相談窓口事業(DV・ひとり親相談分)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
11112		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		○	○	○	○	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	子育て環境の充実と整備	根拠法令					
主な取組	子育て支援の充実						
取組みの柱	子育てに関する課題を抱える家庭へのきめ細かな対応						
目的・背景	主なコミュニケーションツールとしてSNSが浸透している若年層をはじめ、電話、来所、訪問等の既存の窓口の利用が難しい方が気軽に相談できるよう、SNSを活用した窓口を開設し相談対応を行い、必要に応じて支援につなげる等、DV被害の未然防止、早期発見、早期対応を図るとともに、ひとり親家庭などの子育て家庭等に対するきめ細かな支援に繋げる。						
対象・内容	・松山市在住のひとり親家庭、DV被害者等が対象 ・令和3年11月1日から、LINE相談窓口「こども・子育て・DVらいん相談@まつやま」を開設し、毎週月、木曜日、土曜日の17時から21時まで相談対応を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	SNS子ども子育て相談 窓口事業業務委託料		2,369
予算 (千円)	事業費計	10,292	2,443	2,290					
	国費・県費	4,277	698	654					
	市債								
	その他								
	一般財源	6,015	1,745	1,636					
決算 (千円)	事業費計	5,108	4,138			主な 取組 内容 【R5】	・児童扶養手当の現況届送付時に周知カードを配布するなど、周知活動に取り組んだ。		
	国費・県費	757	677						
	市債								
	その他								
	一般財源	4,351	3,461						
	(執行率)	50%	169%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項	令和4年度の国庫補助金について返還金が生じたため。		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	窓口の周知カード設置数		目標	4	4	4	4	各ブースに周知カードを設置する場所を確保することができた。	
			実績	4	4				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	相談受付件数		目標	70	70	60	60	新型コロナウイルス感染症の5類以降に伴い、対面での相談のハードルが下がったため、SNSでの相談件数が減少したと考えられる。	
			実績	78	63				
	単年で減	件	達成率	111%	90%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	目標値には届かなかったが、相談件数自体は昨年度とほぼ横ばいであるため。							
課題	今後も周知活動に努め、DV被害の未然防止、早期発見、早期対応を図るとともに、ひとり親家庭などの子育て家庭等に対するきめ細かな支援を行う。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き目標達成に向け、事業を継続していくため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	ひとり親福祉担当	連絡先	948-6749	
部長等名	井出 修敏	課等長名	巻田 直樹	リーダー	上岡 加奈	担当	白石 京子	柴田 真衣

1.事業概要【Plan】

事業名	子育て短期支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
11112							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		—	—	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠 法令	児童福祉法第6条の3第3号、第34条の9、児童福祉法施行規則第1条の2の7、第1条の2の8、第1条の3、第1条の4、松山市子育て短期支援事業実施要領				
取組みの柱	子育てに関する課題を抱える家庭へのきめ細かな対応						
目的・背景	保護者が仕事や病気、冠婚葬祭など家庭の事情等によって児童の養育が一時的に困難となった場合、児童養護施設等や里親宅で一定期間、養育・保護する。また、夫等の暴力から一時的に逃れるためや経済的問題等により緊急一時的に保護が必要な場合に県母子生活支援センターで母親と児童を保護する。 子育て家庭では、保護者の疾病その他の理由により家庭で養育を受けることが一時的に困難になることがある。核家族化が進んでいる現在では、そういった場合に利用できるサービスが求められている。						
対象・内容	家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により、緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に社会福祉法人コイノア協会信望愛の家、社会福祉法人親和園、社会福祉法人愛媛慈恵会、社会福祉法人三愛園、社会福祉法人コイノア協会松山乳児院、愛媛母子生活支援センター、ファミリーホーム菅沢、ファミリーホーム小笠原、里親8名に委託し、その委託料を支出している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭支援費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	子育て短期支援事業実施委託料		4,371
予算 (千円)	事業費計	4,111	4,461	4,481			子育て短期支援事業保険料		13
	国費・県費	2,558	2,770	2,790					
	市債								
	その他	273	273	246					
	一般財源	1,280	1,418	1,445					
決算 (千円)	事業費計	2,992	4,384			主な 取組 内容 【R5】	8か所の施設と9名の里親に委託して事業を実施。 ひとり親家庭のしおり、広報誌等で事業を周知した。		
	国費・県費	1,916	2,540						
	市債								
	その他	52	76						
	一般財源	1,024	1,768						
	(執行率)	73%	98%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.4	0.4	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	委託箇所数		目標	11	17	17	17	R4年度から委託先に里親が加わったことで、利用者の利便性が上がり、安定したサービス提供を行えるようになった。	
			実績	15	17				
	現状維持	施設	達成率	136.4%	100.0%				
成果指標	子育て短期支援事業利用者(延べ人数)		目標	504	498	491	—	新型コロナウイルス感染症が、5類感染症に移行したため、施設での受入がしやすくなり、利用が増加した。	
			実績	561	735				
	現状維持	人日	達成率	111.3%	147.6%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	令和4年度から委託先に里親を加えたことで、施設で受入が困難となっていた利用者の受入れを行えるようになった。 また、令和5年5月から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで、コロナ禍で受入が困難となっていた施設での受入もできるようになった。利用者からのニーズの高まりとともに、選択肢が増えたことでサービスの利用増加に繋がっている。							
課題	育児不安を抱える保護者の利用が増加しており、こども相談課や児童相談所と連携し、必要な世帯が適切な時期に事業を利用できるよう周知に努めていく。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	令和4年度から事業の拡充を行ったため、現行のまま継続を行う。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	総務担当	連絡先	948-6418	
部長等名	井出 修敏	課等長名	巻田 直樹	リーダー	郷田 俊之	担当	井上 真弓	松本 裕貴

1.事業概要【Plan】

事業名	ファミリー・サポート・センター運営等事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
11113							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	－	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	子育て支援の充実	根拠法令	児童福祉法第6条の3第14項、第34条の18の3				
取組みの柱	地域における子育て支援サービスの充実						
目的・背景	(ファミリー・サポート・センター) 地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、病児・病児後の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりや、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図ることを目的とする。 (イクじい・ばあばママサービス) 核家族化が進む中、働く女性が増え、子育てが孤立化し、子育てについての不安感や負担が増している中、子育ての支援をすることを目的とする。						
対象・内容	【対象】 ファミリー・サポート・センター、イクじい・ばあばママサービスの利用者 補助金の交付先:(公財)松山市男女共同参画推進財団・(公社)松山市シルバー人材センター 指定管理者(ファミリー・サポート・センター):(公財)松山市男女共同参画推進財団 【事業内容】 ファミリー・サポート・センター事業の運営を指定管理者制度により実施し、育児の「手助けをしてほしい人(依頼会員)」と「手助けのできる人(提供会員)」のあっ旋等を行う。 「ファミリー・サポート・センター」「イクじい・ばあばママサービス」の利用促進のため、利用料の助成を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	ファミサポ事業の委託料		7,689
予算 (千円)	事業費計	9,919	9,667	11,060			ファミサポ事業の補助金		1,509
	国費・県費	5,218	5,050	5,978			イクじい・ばあばママサー ビス事業の補助金		572
	市債								
	その他								
	一般財源	4,701	4,617	5,082					
決算 (千円)	事業費計	8,152	9,770			主な 取組 内容 【R5】	まつやまファミリー・サポート・センターの 運営 こどもの送迎や留守中の子守(ファミリー・ サポート・センター、イクじい・ばあばママ サービス)への補助		
	国費・県費	4,260	5,124						
	市債								
	その他								
	一般財源	3,892	4,646						
	(執行率)	82%	101%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項	給与改定のため。		
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	周知回数		目標	-	7	8	8	計画どおり周知活動を行うことができた。	
			実績	6	8				
	単年で増	回	達成率	100.0%	114.3%				
成果指標	ファミサポ利用延べ人数		目標	7776	7680	7584	7584	児童クラブの開所時間延長等により、送迎の援助が減少傾向と推測される。	
			実績	5359	4806				
	単年で減	人	達成率	68.9%	62.6%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	新規の提供会員獲得のため、初級講習会案内についてLINE発信に加え、新たに本館1Fロビーへのポスター掲示や市政コーナーへチラシの設置を行うなど、積極的な周知活動により、会員数の増加につなげることができた。 一方で、児童クラブの開所時間延長等により、こどもの送迎に係る援助が減少していると推測され、延べ利用人数の増加には至らなかった。							
課題	こどもの送迎や預かり等の依頼に応えられる提供会員を増やすことが必要					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	会員の増加につながるよう、制度のさらなる周知に努める。また、制度を知ってもらうだけでなく、よりわかりやすく伝えられるよう周知内容を検討する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418	
部長等名	井出 修敏	課等長名	巻田 直樹	リーダー	上岡 加奈	担当	越智 正温	中納 佑二

1.事業概要【Plan】

事業名	母子父子寡婦福祉貸付事業(特別会計)		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
11131								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			—	—	—		—
施策	子育て環境の充実と整備			—	—	—		—
主な取組	自立支援や経済的支援の推進		根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、第31条の6、第32条				
取組みの柱	ひとり親家庭の自立支援の推進							
目的・背景	母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づき、各種資金を無金利若しくは低利で貸し付けることにより、ひとり親家庭等の福祉の向上及び自立に向けた支援を目的とする。							
対象・内容	母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、第14条、第31条の6、第32条に定めるひとり親家庭等を対象に貸付を行うことにより、ひとり親家庭等の経済的な支援を行うとともに、自立に向けた支援を行う。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	款	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	項	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	目	母子父子寡婦福祉資金貸付事業
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	貸付金		61,901
予算(千円)	事業費計	254,095	270,611	303,836			国への償還金	105,233	
	国費・県費								
	市債								
	その他	254,095	270,611	303,836					
	一般財源								
決算(千円)	事業費計	192,876	201,905			主な取組内容【R5】	貸付申請受付・審査 各種届出の審査 貸付金償還の管理 他		
	国費・県費								
	市債								
	その他	179,479	201,905						
	一般財源	13,397							
	(執行率)	76%	75%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.2		特記事項			
	その他	4.4	4.4	5.0					
	合計	5.4	5.4	6.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	貸付相談受付件数		目標	1,350	1,350	1,350	1,350	給付型奨学金の制度開始に伴い、 利用を考える方が減少したため。	
			実績	1,387	1196				
	現状維持	件	達成率	102.7%	86.2%				
成果指標	償還率		目標	49.0	49.5	50	50	新型コロナウイルスの影響による失業や 物価高のため、返済困難となる方がいた ため。	
			実績	48.13	49.11				
	現状維持	%	達成率	98.2%	99.2%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	貸付を必要とするひとり親家庭等の自立支援に寄与できた。							
課題	継続して貸付が必要なひとり親家庭等に適正な貸付を行う。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	貸付を行うことで、ひとり親家庭等の 経済的な支援を行うとともに、自立に 向けた支援を行う。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	ひとり親福祉担当	連絡先	948-6749	
部長等名	井出 修敏	課等長名	巻田 直樹	リーダー	上岡 加奈	担当	白石 京子	柴田 真衣

1.事業概要【Plan】

事業名	母子生活支援施設事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
11131							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	子育て環境の充実と整備		－	－	○	－	
主な取組	自立支援や経済的支援の推進	根拠法令	児童福祉法第23条、第38条、松山市特定児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例、施行規則、松山市母子生活支援施設条例、施行規則				
取組みの柱	ひとり親家庭の自立支援の推進						
目的・背景	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて保護するとともに、入所者の生活の安定と自立促進に向けて、生活相談・就労相談・支援業務等を通じてその入所者を支援することを目的とする。 母子生活支援施設は戦争によって夫を失い、家を失い、家族を失った、切実な課題を抱えた母子に対して支援を行い、戦後の母子家庭対策として大きな役割を担ってきた。高度経済成長の時代に入ると、母子家庭にも変化が生じ、母子家庭になった理由も「死別母子家庭」から離婚などを理由とする「生別母子家庭」が増加。また、現在では心理的課題、DV被害や児童虐待、外国人の母子の問題など多様な背景が重なってきている。						
対象・内容	配偶者のない女子、又はこれに準ずる事情のある女子及びその者が監護すべき児童(18歳未満)の福祉に欠けると認められる母子世帯。 入所期間は特別な事情がある場合、最長で扶養することもが20歳に達する日まで。 母子の生活を支援し、社会生活への自立を目指すため、支援や助言を行う。 ・経済的自立支援 … 求職活動の指導・助言及び求人状況の情報収集活動等 ・日常生活への指導・助言 … 自立に向けての生活設計、健康管理、基本的な生活習慣などの指導・助言 ・子育て支援 … 育児に関する指導・助言、学童に対する学習指導等						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親支援費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	職員人件費		19,867
予算 (千円)	事業費計	35,836	39,433	35,398			光熱水費	1,011	
	国費・県費	20,810	21,765	19,819					
	市債								
	その他	180	204	204					
	一般財源	14,846	17,464	15,375		備品購入費	418		
決算 (千円)	事業費計	23,629	22,694			主な取組 内容 【R5】	母子の生活を支援し、社会生活への自立を目指すため、支援や助言を行う。 ・経済的自立支援 ・日常生活への指導・助言 ・子育て支援 ・DV被害者の対応		
	国費・県費	6,154	7,486						
	市債								
	その他	254	227						
	一般財源	17,221	14,981						
	(執行率)	66%	58%						
人役	正規職員	2.1	2.1	3.9		特記 事項	県外等の母子生活支援施設への広域入所措置の実施がなかったため。		
	その他	7.0	8.0	7.0					
	合計	9.1	10.1	10.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	母子生活支援施設		目標	1	1	1	1	母子生活支援施設は、支援を必要とする母子世帯の適正な保護と支援を行っていくために必要な施設であり、目標数値は現状維持を目指す。	
			実績	1	1				
	現状維持	施設	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	入所世帯数		目標	9	9	9	9	母子生活支援施設では、支援を必要とする母子世帯の適正な保護と支援を行っていくこととし、目標数値は平成28年度までの5か年の実績平均とする。	
			実績	7	9				
	現状維持	世帯	達成率	77.8%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	入所相談が増えてきており、入所世帯数も増加しつつある。自立に向けた支援を要する入所世帯に対し、自立に向けた支援ができている。							
課題	児童福祉施設として、地域の理解や交流を広げる取り組みを行う必要がある反面、母子生活支援施設の役割に緊急保護等の対応もあり、積極的な地域への働きかけが難しい一面もある。そのため、市民や入居希望者が施設のイメージを持ちにくいところがある。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	HPやパンフレットの掲載内容を見直し、市民や入居希望者が入居後の生活のイメージを持ちやすくする。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	ひとり親福祉担当	連絡先	948-6514	
部長等名	井出 修敏	課等長名	巻田 直樹	リーダー	上岡 加奈	担当	松本 裕貴	柴田 真衣

1.事業概要【Plan】

事業名	ひとり親家庭等自立支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
11131							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	－	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	自立支援や経済的支援の推進	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条、第12条、第17条、第30条、第31条、第31条の5、7、9、10、11、第33条、第35条、第3期松山市ひとり親家庭等自立促進計画				
取組みの柱	ひとり親家庭の自立支援の推進						
目的・背景	母子家庭の母は、就業経験が乏しいことから、生計を支えるための十分な収入を得ることが困難な状況におかれている場合が多く、また父子家庭でも所得の状況や就業の状況などから同様の困難を抱える家庭もある。 母子家庭の母及び父子家庭の父が自立し、その児童が健全に育成されることを目的に、生活支援、就業支援、養育費の確保、経済的支援により、母子家庭等の自立促進を行う。						
対象・内容	「第3期松山市ひとり親家庭等自立促進計画」を策定し、関係各課と連携し、総合的な支援を進めている。 ・母子・父子自立支援員による相談 ・母子・父子自立支援プログラム策定事業 ・母子家庭等就業・自立支援事業…パソコン講座(愛媛県母子寡婦福祉連合会に委託)、養育費相談、弁護士相談 ・ひとり親家庭等日常生活支援事業…ヘルパー派遣(松山市シルバー人材センターに委託) ・母子家庭等自立支援給付金事業…自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ・こども健全育成事業(土曜塾)、こどもの学習支援事業(まつじゅく)						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭支援費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	自立支援給付金の支給	55,297	
予算 (千円)	事業費計	100,643	95,597	108,283			子ども健全育成事業の委託料	9,951	
	国費・県費	67,264	61,767	67,800			子どもの学習支援事業の委託料	6,790	
	市債								
	その他	1							
	一般財源	33,378	33,830	40,483					
決算 (千円)	事業費計	74,144	81,177			主な取組 内容 【R5】	・就業相談から就業支援講習会の実施 ・就業情報等就業支援サービスの提供 ・弁護士等のアドバイスを受け養育費の 取り決めなどの専門的な相談事業を実施 ・ひとり親の職業能力開発に係る講座の 受講や資格取得に関する支援 ・ひとり親の子どもに対する学習支援		
	国費・県費	46,956	53,439						
	市債								
	その他								
	一般財源	27,188	27,738						
	(執行率)	74%	85%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.5		特記 事項			
	その他	2.0	2.0	2.0					
	合計	3.0	3.0	3.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	高等職業訓練促進給付金 利用者数		目標	－	60	60	60	(母子家庭の母及び父子家庭の父の自立に 繋がることの分かる指標に変更) 目標としていた利用者見込は下回ったもの の、実際に必要とする44人に給付できた。
			実績	44	44			
	単年で増	人	達成率	－	73%			
成果指標	高等職業訓練促進給付金 利用者の就職率		目標	－	100	100	100	(母子家庭の母及び父子家庭の父の自立に 繋がることの分かる指標に変更) 修了者の雇用形態は全員正社員であり、利 用の効果が表れている。
			実績	95	100			
	単年で増	就職率	達成率	－	100%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	ひとり親家庭等日常生活支援事業や母子・父子自立支援プログラム策定事業の利用者数は低調だったが、事業全体を通してひとり親家庭等のニーズに応じた支援ができ、自立支援教育訓練給付金講座修了者の就職率は100%、高等職業訓練促進給付金利用者の就職率は100%であったため。						
課題	離婚後も父母の双方が親としてこどもの成長を経済的に支えるためにも、離婚するときには、養育費の支払いについてきちんと取り決めておくことが重要である。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	養育費相談について、離婚前後親支援事業を開催し、養育費の取り決めの重要性等の講義や当事者間での意見交換を実施することで、相談に繋がるよう改善する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	医療助成担当	連絡先	948-6888	
部長等名	井出 修敏	課等長名	巻田 直樹	リーダー	安部 奈美	担当	山本 茂裕	中井 新吾

1.事業概要【Plan】

事業名	ひとり親家庭医療助成事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
11132								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			○	－	○	－	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	自立支援や経済的支援の推進		根拠法令	松山市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例				
取組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進							
目的・背景	ひとり親家庭の医療費を助成することにより、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図る。 ・愛媛県との共同事業として、昭和49年10月から、所得税非課税世帯の入院診療に対する助成を開始した。 ・昭和50年7月から、市単独事業で歯科診療を除く通院と所得税課税世帯の入院に対する助成を開始した。 ・昭和53年4月から、県市共同事業で所得税非課税世帯の歯科診療を含む通院に対する助成を開始し、市単独事業で所得税課税世帯の歯科診療を助成を開始した。 ・平成27年7月から、県市共同事業で所得税非課税世帯の父子家庭に対する助成を開始し、市単独事業で、所得制限(児童扶養手当が全部停止となる所得制限限度額未満)を導入した。							
対象・内容	ひとり親家庭の母もしくは父とその子。祖母もしくは祖父と孫、または姉もしくは兄と弟妹の家庭でひとり親家庭に準ずるもの。 父母のいない子。保険診療に係る自己負担金を助成するため、受給者証の交付や医療費の償還払いを実施する。 ・県内医療機関で利用できるひとり親家庭医療費受給者証を交付 ・県外受診分などに対し申請に基づく償還払いを実施							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭医療費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	扶助費	654,077	
予算 (千円)	事業費計	681,351	685,852	716,927			医療費審査支払手数料	7,825	
	国費・県費	102,228	102,814	102,530			通信運搬費	1,424	
	市債	0	0	0					
	その他	70,000	70,000	70,000					
	一般財源	509,123	513,038	544,397					
決算 (千円)	事業費計	610,070	664,474			主な取組 内容 【R5】	・一部の手続きについて、 電子申請を開始することにより、 受給者の利便性の向上および負担軽減を 図ることができた。		
	国費・県費	91,663	99,326						
	市債	0	0						
	その他	61,847	63,119						
	一般財源	456,560	502,029						
	(執行率)	90%	97%						
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記 事項			
	その他	2.0	2.0	2.0					
	合計	6.0	6.0	6.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
活動指標	ひとり親家庭医療費受給者証交付者数	目指す方向性	目標	13,686	13,548	14,000	14,000	受給者の資格の取得・喪失手続きについて適切に処理できた。
		単位	実績	13,548	13,160			
	現状維持	人	達成率	99.0%	97.1%			
成果指標	ひとり親家庭医療費の助成額	目標	目標	604,683	674,500	704,800	704,800	医療費の支払い手続きについて適切に処理できた。
		実績	実績	600,461	654,077			
	現状維持	千円	達成率	99.3%	97.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	医療費の負担軽減を通じて、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図れた。 医療費は社会情勢に影響され増減要因は予測できないため、指標および実績値はその年度の傾向として捉えるしかない。						
課題	愛媛県の補助率が、県内他市町(1/2)と比較して低い(1/5)ことから引き続き引き上げを要望していく。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県に対し、県補助金の引き上げを要望する。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	児童扶養手当	連絡先	948-6845	
部長等名	井出 修敏	課等長名	巻田 直樹	リーダー	影山 知佳	担当	日好 祐介	山本 実可子

1.事業概要【Plan】

事業名	災害遺児支援事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
11132							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		—	—	—	—	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	自立支援や経済的支援の推進	根拠法令	松山市災害遺児福祉年金支給条例 愛媛県災害遺児福祉手当支給規則				
取組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進						
目的・背景	【目的】児童の保護者が交通事故、風水害、火災、業務上の事故又は不慮の事故により死亡又は重度の障害をおった場合に年金及び激励金を支給することにより、遺児の健全な育成と遺児家族の福祉の向上を図る。また、当該年金の支給要件に該当する児童に対して愛媛県が手当を支給するための事務を行う。 【背景】昭和46年4月1日から災害による遺児の福祉を増進するために創設された。						
対象・内容	【対象】松山市災害遺児福祉年金支給条例第3条の支給要件に該当する遺児の保護者 【事業内容】松山市災害遺児福祉年金の認定に係る事務及び愛媛県災害遺児福祉手当の認定に係る事務 1. 新規認定時の相談、申請受付・進達事務 2. 転居、資格喪失等各種届出受付・進達業務など						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民年金費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	扶助費		504
予算 (千円)	事業費計	1,264	1,263	804			報償費	300	
	国費・県費	4	4	4					
	市債								
	その他								
	一般財源	1,260	1,259	800					
決算 (千円)	事業費計	1,025	822			主な取組 内容 【R5】	1. 新規認定時の相談、申請受付・進達事務 2. 転居、資格喪失等各種届出受付・進達事務など		
	国費・県費	4	4						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,021	818						
	(執行率)	81%	65%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和年度 (最終目標年度設定 なし)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	適正な手当支給の検証		目標	3	3	3	3	適正な審査と手続きができたことで、円滑な手当の支給に結び付いた	
			実績	3	3				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	対象者への手当の円滑な支給による経済的支援により、子育てにやさしいまちづくりを進めている。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	災害遺児世帯への経済的支援により、子育てにやさしいまちづくりを進めるため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	総務担当	連絡先	948-6418	
部長等名	井出 修敏	課等長名	巻田 直樹	リーダー	郷田 俊之	担当	井上 真弓	松本 裕貴

1.事業概要【Plan】

事業名	子育て応援券交付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
11132							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		○	—	○	○	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	自立支援や経済的支援の推進	根拠法令					
取組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進						
目的・背景	第2子以降の出生時に紙おむつ購入に係る経済的支援を行うことで、子育てを応援するとともに、合計特殊出生率の向上や、県内産業の振興と地域経済の活性化を目的とする。 少子化が進む中、紙産業の集積地を有する愛媛県の強みを生かして、県・市町・県内紙おむつ生産企業との官民協働により、第2子以降の出生時に紙おむつ購入に係る経済的支援を行うこととした。						
対象・内容	【対象】 第2子以降の子どもを養育する保護者 【事業内容】 第2子以降の子どもに対し紙おむつ約1年分購入できる愛顔っ子応援券50,000円分【1,000円×50枚綴り】を交付する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	愛顔っ子応援券登録店舗 への助成金		92,046
予算 (千円)	事業費計	114,407	114,407	104,127			愛顔っ子応援券の印刷等		2,959
	国費・県費	59,451	59,409	54,470					
	市債						愛顔っ子応援券の発送		831
	その他								
	一般財源	54,956	54,998	49,657					
決算 (千円)	事業費計	95,980	95,940			主な 取組 内容 【R5】	愛顔っ子応援券の交付 登録店舗への助成金交付		
	国費・県費	50,399	50,493						
	市債								
	その他								
	一般財源	45,581	45,447						
	(執行率)	84%	84%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	愛顔っ子応援券の 交付件数		目標	2,229	2,229	1,976	1,976	出生届提出時に申請案内を実施し、適切に 愛顔っ子応援券を交付することができた。	
			実績	1,865	1,665				
	現状維持	件	達成率	83.7%	74.7%				
成果 指標	愛顔っ子応援券の 利用枚数		目標	94,132	94,132	94,132	94,132	適切に愛顔っ子応援券を交付したことで、 多くの市民に利用してもらえた。	
			実績	91,980	92,046				
	現状維持	枚	達成率	97.7%	97.8%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	こどもが出生した世帯の情報を確認し、「愛顔っ子応援券」を未申請の世帯には手続きを促すなど、対象となる世帯に漏れなく支援 が行き渡るように対応した。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き適切な愛顔っ子応援券の交付に 努める。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	ひとり親福祉担当	連絡先	948-6749	
部長等名	井出 修敏	課等長名	巻田 直樹	リーダー	上岡 加奈	担当	白石 京子	柴田 真衣

1.事業概要【Plan】

事業名	助産施設事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
11132							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		—	—	—	—	
施策	子育て環境の充実と整備		—	—	—	—	
主な取組	自立支援や経済的支援の推進	根拠法令	児童福祉法第22条、第36条、第59条の4、児童福祉法施行令第45条、地方自治法施行令第174条の26				
取組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進						
目的・背景	経済的な理由により出産費用の負担が困難な妊産婦に対し、安心して出産ができるよう認可の助産施設に入所し、出産に必要な費用の一部を助成する。						
対象・内容	生活保護世帯、市民税が課税されていない世帯で社会保険または国民健康保険等に加入している場合、市民税課税世帯で健康保険等から給付される出産育児一時金が50万円未満の者。 原則として出産予定日の3ヶ月前に子育て支援課で相談受付。 担当者が家族状況、経済状況の聞き取りをし、利用条件に当てはまる場合に申請を受理。 利用者は、所得及び世帯状況に応じて一部負担金を松山市に納付する。 妊産婦は、委託先である市内3ヶ所のいずれかの施設(愛媛県立中央病院、松山赤十字病院、松山まどんな病院)に入所し、出産。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭支援費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	助産施設措置費支出に伴う委託料	19,829	
予算 (千円)	事業費計	27,440	24,750	23,400					
	国費・県費	11,342	10,218	9,520					
	市債								
	その他	2,739	2,514	2,694					
	一般財源	13,359	12,018	11,186					
決算 (千円)	事業費計	18,340	19,829			主な 取組 内容 【R5】	3カ所の施設に委託し、事業を実施。		
	国費・県費	7,702	7,840						
	市債								
	その他	1,994	2,136						
	一般財源	8,644	9,853						
	(執行率)	67%	80%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	助産施設		目標	3	3	3	3	助産施設は、経済的な理由により入院助産を受けることが難しい妊産婦が入所する施設であり、目標数値は現状維持を目指す。	
			実績	3	3				
	現状維持	施設	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	利用者数		目標	40	40	40	40	制度の利用を必要とする低所得者が申請しており、目標数値は現状維持を目指す。	
			実績	36	39				
	現状維持	人	達成率	90.0%	97.5%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	低所得者への出産にかかる支援ができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	課題等なく、事業の実施が行えているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	総務	連絡先	948-6354	
部長等名	井出 修敏	課等長名	巻田 直樹	リーダー	渡部 寿	担当	橋田 佳奈美	玉尾 真徳

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市子育て応援金給付事業		事業性質	2:その他		事業区分	5:補助金・負担金	
11132								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			－	－	－	－	
施策	子育て環境の充実と整備							
主な取組	自立支援や経済的支援の推進		根拠法令	松山市子育て世帯への臨時特別給付(子育て応援金)給付事業実施要綱				
取組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進							
目的・背景	国の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、エネルギーや食料品などの価格高騰に直面する子育て世帯を支援するため、松山市独自で、18歳までの児童を養育する子育て世帯に応援金を給付する。							
対象・内容	【給付金額】一世帯あたり1万円、対象児童が2人目以降は、一人あたり5千円を加算した額 【対象児童】平成16年4月2日から令和5年3月31日までに生まれた児童 【給付対象者】対象児童を養育する世帯の主たる生計維持者またはその配偶者、施設等入所児童、養育者がいない単身で生活している児童 ※基準日の令和4年11月1日から給付決定日まで松山市に住民登録があること。 【申請の要否】市が給付する児童手当または、児童扶養手当を受給している世帯は、申請なしで手当の口座に振込み、それ以外の、高校生等のみを養育する世帯や、児童手当を受給している公務員世帯は、申請が必要							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	補助金(給付金)		1,590
予算 (千円)	事業費計	682,444	2,574	0			通信運搬費	13	
	国費・県費	610,751	0						
	市債								
	その他								
	一般財源	71,693	2,574						
決算 (千円)	事業費計	657,886	1,603			主な取組 内容 【R5】	・児童手当・児童扶養手当受給者情報を もとに、申請が不要な対象者にプッシュ型 で給付 ・申請が必要な対象者に申請書を送付し、 受付後、順次給付		
	国費・県費	657,885	1,602						
	市債								
	その他								
	一般財源	1	1						
	(執行率)	96%	62%						
人役	正規職員	4.0	0.6			特記 事項			
	その他	1.0	0.0						
	合計	5.0	0.6	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	給付児童数		目標	84,000	300	—	300	予算要求で給付対象者を多く見込んでいたため	
			実績	79,819	210				
	単年で増	人	達成率	95.0%	70.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	多くの対象者に申請不要でプッシュ型給付を行い、対象者の負担軽減と迅速な給付を達成することができた。							
課題	特に無し					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	国の交付金を活用した単年度事業であるが、令和5年3月31日までに生まれた児童を対象とするため、新生児に限り令和5年度で給付。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	総務	連絡先	948-6354	
部長等名	井出 修敏	課等長名	巻田 直樹	リーダー	渡部 寿	担当	橋田 佳奈美	玉尾 真徳

1.事業概要【Plan】

事業名	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	事業性質	2:その他		事業区分	5:補助金・負担金	
11132							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		—	—	—	—	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	自立支援や経済的支援の推進	根拠法令	令和5年度松山市低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)(ひとり親世帯以外の世帯分)給付事業実施要綱				
取組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進						
目的・背景	令和5年3月22日に開催された 第8回物価・賃金・生活総合対策本部において、「児童扶養手当受給者等の低所得のひとり親世帯やその他の住民税均等割が非課税の子育て世帯等に対し、児童一人当たり5万円の特別給付金を支給する」ことが決定された。						
対象・内容	給付対象 【低所得のひとり親世帯】・・・児童1人当たり5万円 ①児童扶養手当受給世帯 ②公的年金等により児童扶養手当を受給していないひとり親世帯等 ③児童扶養手当を受給していないが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少したひとり親世帯等 【ひとり親以外の低所得の子育て世帯】・・・児童1人当たり5万円 ④対象児童を養育する父母等であり、かつ、各年度分の住民税均等割が非課税である者又は各年1月1日以降の家計急変者						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	補助金(給付金)		746,600
予算 (千円)	事業費計	0	877,539	0			委託料(給付金室開設・運営、システム改修)		20,568
	国費・県費		877,539				時間外勤務手当		6,108
	市債								
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	0	779,135			主な取組 内容 【R5】	・児童手当・児童扶養手当受給者情報と税情報をもとに、申請が不要な対象者にプッシュ型で給付 ・申請が必要な対象者に申請書を送付し、受付後、順次給付		
	国費・県費		790,450						
	市債								
	その他								
	一般財源		-11,315						
	(執行率)	0%	89%						
人役	正規職員		4.0			特記事項	国費のうち11,316千円は、R6予算で返還予定(事業費7,850千円、事務費3,466千円)		
	その他		1.0						
	合計	0.0	5.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	給付児童数		目標	-	9,800	-	9,800	予算要求で給付対象者を多く見込んでいたため	
			実績	-	9,043				
	単年で増	人	達成率	-	92.3				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	多くの対象者に申請不要でプッシュ型給付を行い、対象者の負担軽減と迅速な給付を達成することができた。							
課題	特に無し					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	国庫補助の単年度事業であるため、令和5年度で終了

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	医療助成担当	連絡先	948-6888	
部長等名	井出 修敏	課等長名	巻田 直樹	リーダー	安部 奈美	担当	稲垣 陽	松田 萌

1.事業概要【Plan】

事業名	子ども医療助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
11132							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	子育て環境の充実と整備		○	○	○	○	
主な取組	自立支援や経済的支援の推進	根拠法令	松山市子ども医療費の助成に関する条例				
取組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進						
目的・背景	子育て家庭の経済的負担の軽減と、子どもの病気の早期発見や治療を支援し、本市の子育て環境を充実させる。 ・愛媛県との共同事業として、昭和48年4月から0歳児を対象に助成を開始した。 ・平成7年4月から対象年齢を3歳未満まで、平成14年4月から入院の対象年齢を6歳就学前まで引き上げた。 ・平成20年4月から平成21年4月にかけて、6歳就学前までの入院・通院費を段階的に無料化した。 ・平成23年9月から小学3年生まで、平成27年4月から中学3年生までの入院費を償還払いによる助成を市単独事業で開始した。 ・令和2年1月から、小学1年生から中学3年生までの入院・通院費を市単独事業で無料化し、令和5年12月から、高校生等18歳年度末まで対象年齢を拡大した。						
対象・内容	・乳幼児医療…0歳から6歳末就学児の入院・通院費(県市共同事業) ・児童医療…小学1年生から高校生(18歳年度末)までの入院・通院費(市単独事業) 保険診療に係る自己負担金を助成するため、受給資格証の交付や医療費の償還払いを実施する。 ・県内医療機関で使用できる子ども医療費受給資格証を交付 ・県外受診分などに対し申請に基づく償還払いを実施						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども医療費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	扶助費		2,420,012
予算 (千円)	事業費計	2,217,259	2,559,670	2,560,066			医療費審査支払手数料	39,735	
	国費・県費	330,704	336,524	283,587					
	市債	0	0	0					
	その他	140,000	140,000	150,000					
	一般財源	1,746,555	2,083,146	2,126,479		委託料	24,611		
決算 (千円)	事業費計	1,967,899	2,496,083			主な取組 内容 【R5】	・一部の手続きについて、電子申請を開始し、受給者の利便性の向上および負担軽減を図ることができた。 ・令和5年12月から、高校生など18歳年度末まで対象年齢を拡大し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの病気の早期発見や治療を支援することができた。		
	国費・県費	250,547	318,323						
	市債	0	0						
	その他	114,582	94,489						
	一般財源	1,602,770	2,083,271						
	(執行率)	89%	98%						
人役	正規職員	5.0	5.0	5.0		特記事項			
	その他	3.0	3.0	3.0					
	合計	8.0	8.0	8.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
活動指標	子ども医療費受給資格証 交付者数	目標		61,663	72,000	71,000	71,000	受給者の資格の取得・喪失手続きについて適切に処理できた。
		実績		60,283	69,575			
	現状維持	人	達成率	97.8%	96.6%			
成果指標	子ども医療費の助成額	目標		1,951,301	2,456,000	2,512,420	2,512,420	医療費の支払い手続きについて適切に処理できた。
		実績		1,933,377	2,420,012			
	現状維持	千円	達成率	99.1%	98.5%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	医療費の負担軽減を通じて、子育て世帯に対する経済的支援を行い、子どもの病気の早期発見や治療を支援できた。 医療費は社会情勢に影響され増減要因は予測できないため、指標および実績値はその年度の傾向として捉えるしかない。						
課題	未就学児に対する県の補助率が、県内他市町(1/2)と比較して低い(3/8)ことから、引き続き引上げを要望していく。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県に対し、県補助金の引き上げを要望するとともに、国に対し、全国市長会等を通じて、全国一律の医療費助成制度の創設を要望する。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	総務	連絡先	948-6354	
部長等名	井出 修敏	課等長名	巻田 直樹	リーダー	渡部 寿	担当	橋田 佳奈美	玉尾 真徳

1.事業概要【Plan】

事業名	低所得世帯こども加算給付金給付事業		事業性質	2:その他		事業区分	5:補助金・負担金	
11132								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			—	—	—	—	
施策	子育て環境の充実と整備			—	—	—	—	
主な取組	自立支援や経済的支援の推進		根拠法令	松山市物価高騰住民税非課税（所得割非課税世帯）世帯支援給付金（低所得世帯こども加算給付金）給付事務実施要綱				
取組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進							
目的・背景	国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、価格高騰による影響が最も切実な住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対する給付金の対象世帯のうち、18歳までのこどもを養育する世帯に対し加算給付を行い、市民の生活を支援する。							
対象・内容	【対象児童】基準日（令和5年12月1日）において同一世帯となっている児童、別世帯だが扶養している児童、基準日以降に生まれた新生児 【給付対象者】住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯を対象とした「松山市物価高騰住民税非課税世帯支援給付金」を受けた世帯で、対象児童の養育者が属する世帯主 【給付金額】こども一人あたり5万円 【申請要否】原則申請は不要。給付対象者に養育確認書を送り、内容に変更がなければ、「松山市物価高騰住民税非課税世帯支援給付金」と同じ口座に振込み。別世帯のこどもを扶養している場合は申請により対象となる場合あり。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	補助金(給付金)		409,300
予算 (千円)	事業費計	0	694,280	0			委託料(サポーセンター 運営、システム構築)		14,223
	国費・県費		694,280						
	市債								
	その他								
	一般財源					時間外勤務手当		2,198	
決算 (千円)	事業費計	0	426,240			主な取組 内容 【R5】	・「物価高騰住民税非課税世帯支援給付金」 の受給者のうち、申請が不要な対象者に プッシュ型で給付 ・申請が必要な対象者に申請書を送付し、 受付後、順次給付		
	国費・県費		426,273						
	市債								
	その他								
	一般財源		-33						
	(執行率)	0%	61%						
人役	正規職員		2.0			特記 事項	・【令和6年度へ繰越(繰越明許費)】 266,529千円 ・国費超過収入33千円		
	その他		0.5						
	合計	0.0	2.5	0.0					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	給付児童数		目標	-	13,000	-	13,000	予算要求で給付対象者を多く見込んでいたため	
			実績	-	8,186				
	単年で増	人	達成率	-	63.0				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	多くの対象者に申請不要でプッシュ型給付を行い、対象者の負担軽減と迅速な給付を達成することができた。							
課題	特に無し					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	国の交付金を活用した単年度事業であるが、令和6年3月31日までに生まれた児童を対象とするため、一部の対象者は令和6年度繰越予算で給付。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	総務担当	連絡先	948-6514	
部長等名	井出 修敏	課等長名	巻田 直樹	リーダー	郷田 俊之	担当	中納 佑二	

1.事業概要【Plan】

事業名	出産世帯応援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
11132							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						
施策	子育て環境の充実と整備		—	—	—	—	
主な取組	自立支援や経済的支援の推進	根拠法令					
取組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進						
目的・背景	愛媛県の「えひめ人口減少対策総合交付金」を活用して、出産後の育児に係る経済的な不安の軽減につなげるため、こどもを出産した世帯に対し、育児用品や時短家電などの購入費用の一部を補助した。						
対象・内容	【対象世帯】令和5年4月1日以降に新生児が出生した世帯のうち、 ・出産時、父母の両方が29歳以下の世帯(県市連携) ・出産時、父母の両方又は一方が30歳以上で住民税が非課税の世帯(市単独) 【補助対象】以下の育児用品等の購入費用に対し、新生児1人あたり200千円を限度に補助 ・育児用品:ベビーカー、チャイルドシート、粉ミルクなど ・時短家電:食器洗い乾燥機、ロボット掃除機など ・省エネ家電:ルームエアコン、照明器具など						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	対象世帯への補助金		125,090
予算 (千円)	事業費計	0	217,005	204,781			システム改修、周知活動、 受付・審査に係る委託料		7,986
	国費・県費		217,005	86,223					
	市債								
	その他								
	一般財源			118,558		担当職員の時間外手当		515	
決算 (千円)	事業費計	0	133,638			主な取組 内容 【R5】	・6月補正予算で事業を開始し、641件の 補助を行った。		
	国費・県費		133,638						
	市債								
	その他								
	一般財源		0						
	(執行率)	0%	62%						
人役	正規職員		1.5	1.5		特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助件数		目標	-	1009	2030	2030	予算要求で対象者を多く見込んでいたため	
			実績	-	641				
	現状維持	件数	達成率		63.5%				
			目標						
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	「広報まつやま」・市政広報番組での情報発信ほか、「リビングまつやま」と提携した広報活動に加え、「赤ちゃんセット」にチラシを同封するなど、対象者に対する制度の周知に努め、多くの補助制度活用につながった。							
課題	愛媛県の要件緩和に伴い、令和6年度から対象年齢を拡大(所得に関わらず29歳以下⇒35歳以下)するため、対象者への周知活動が必要。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	「えひめ人口減少対策総合交付金」が継続する間は、同事業を県市連携で実施する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	子育て支援課	担当G	総務担当	連絡先	948-6514	
部長等名	井出 修敏	課等長名	巻田 直樹	リーダー	郷田 俊之	担当	中納 佑二	

1.事業概要【Plan】

事業名	出産世帯奨学金返還支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
11132							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる		—	—	—	—	
施策	子育て環境の充実と整備						
主な取組	自立支援や経済的支援の推進	根拠法令					
取組みの柱	子育て世代に対する経済的な支援の推進						
目的・背景	愛媛県の「えひめ人口減少対策総合交付金」を活用して、出産後の育児に係る経済的な不安の軽減につなげるため、こどもを出産した世帯に対し、奨学金の返還金の一部を補助した。						
対象・内容	【対象世帯】令和5年4月1日以降に新生児が出生した世帯のうち、 ・出産時、父母の両方が29歳以下の世帯(県市連携) ・出産時、父母の両方又は一方が30歳以上で住民税が非課税の世帯(市単独) 【補助対象】対象者世帯の父又は母が大学等に在学していた期間に貸与を受け、自ら返還した奨学金で、1人あたり200千円(夫婦で400千円)を限度に補助する。 (具体例) ・日本学生支援機構の第一種及び第二種奨学金 ・愛媛県奨学資金、松山市奨学資金 ・その他、母子父子寡婦福祉資金(就学支度資金・修学資金)など奨学金に準じるもの						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	対象世帯への補助金		49,332
予算 (千円)	事業費計	0	107,597	72,154			システム改修、周知活動、 受付・審査に係る委託料		7,576
	国費・県費		48,980	32,797			担当職員の時間外手当		1,327
	市債								
	その他								
	一般財源		58,617	39,357					
決算 (千円)	事業費計	0	58,282			主な 取組 内容 【R5】	・6月補正予算で事業を開始し、275件の 補助を行った。		
	国費・県費		27,978						
	市債								
	その他								
	一般財源		30,304						
	(執行率)	0%	54%						
人役	正規職員		1.5	1.5		特記 事項	予算要求時点では対象者を多く見込んで いたため		
	その他								
	合計	0.0	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助件数		目標	-	465	1010	1010	予算要求で対象者を多く見込んでいたため	
			実績	-	275				
	現状維持	件数	達成率		59.1%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	「広報まつやま」・市政広報番組での情報発信ほか、「リビングまつやま」と提携した広報活動に加え、「赤ちゃんセット」にチラシを同封するなど、対象者に対する制度の周知に努め、多くの補助制度活用につながった。							
課題	愛媛県の要件緩和に伴い、令和6年度から対象年齢を拡大(所得に関わらず29歳以下⇒35歳以下)するため、対象者への周知活動が必要。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	「えひめ人口減少対策総合交付金」が継続する間は、同事業を県市連携で実施する。